

# 論点



あおやま やすし  
**青山 侑**

明大教授(公共政策)。元東京都副知事。著書に「自治体の政策創造」など。65歳。

T100・8055 読売新聞東京本社編集委員室 kaisetsu@yomiuri.com

かつて高度経済成長期には、農村から都市への人口移動により日本の地域コミュニティは崩壊の危機に瀕した。その後しばらくの間は、市民活動といえは都市施設やマンションに対する建設反対運動といったイメージが強かった。しかし今、社会の成熟化にともなう、地域の市民活動に対する期待が高まっている。世の中のためになる活動をしようと思う人も多し、NPO法人も増えている。問題は、市民活動の財政力だ。意欲はあっても、財政基盤がしっかりしていなければ継続的な活動もできないし、いい人も集まらない。単発的なボランティア活動は別として、まちづくり、福祉、環

## 地域活性化へ高まる期待

境、防災、安全など具体的な活動を続けるために財政力は重要な意味をもつ。

高度福祉国家を目指した時代には大きな政府が至れり尽くせりの行政サービスを行おうとした。近

活動が小さな政府を補っている。私がかかわっているニューオーリンズのハリケーン被害復興プロジェクトでは、被災者の生活支援、住宅復興、学校教育、食品流通、ホームレス対策など各分野で財団

や市民団体が主役を演じている。もともと、日本のコミュニティの地域力は弱くはない。第2次大戦後に日本を占領した連合軍司令部は、町会が戦争遂行能力の基盤のひとつだと考えて町会廃止を命令したほどだ。

年のいわゆる構造改革では、小さな政府を目指して民営化や規制緩和が実施された。今、市場原理の拡大によるひずみが表面化しているが、大きな政府に戻るのではなく、地域の市民活動を育てることによって対応すべきだ。

米国では建国当初から市場原理が支配的だが、無数の財団や市民

で数万人が孤独死した。シカゴ大

# 市民活動 財政強化が鍵

学では、コミュニティが崩壊している地域ほど孤独死率が高いと分析している。2000年の三宅島噴火の時、私は東京都の現地対策本部の責任者だった。全島民が4年半にわたり避難生活を送ったが、公営住宅に分散入居することで、孤独死を避けることができた。既存のコミュニティが何かと世

っていない。社会福祉法人をはじめ一定の団体については都道府県・市区町村の条例によって個人住民税の控除対象とすることができ、NPO法人への寄付の場合、国税庁長官認定の団体に限られるという枠がはめられている。今後、日本の市民が積極的に参加していけるよう、市民活動団体の財政力向上に寄与する制度や政策の強化が必要だ。

話をしてくれたおかげである。日本では長い間、寄付文化が育たなかった。いわゆるふるさと納税を定めた昨年の地方税法改正により、来年度から個人住民税の寄付税制が拡充される。しかし対象は、都道府県・市区町村をはじめ特定の団体に限られ、広く地域の市民活動に効果が及ぶ制度にはない。何かを分けてもらおうという発想ではなく、地域に根づく市民が、地域の特性に従い自ら納得する活動を始めることから全国的にも新しい政策の創造が始まる。米国型の市場原理主義(小さな政府)でも北欧型の高福祉高負担(大きな政府)でもなく地域の市民活動を活用するやり方こそ日本の社会が選択すべき道だと思ふ。